

I C T活用工事（河床等掘削）積算要領

1. 適用範囲

本資料は、河川工事における以下の機械土工を、バックホウ（I C T施工対応型）により施工する場合に適用する。

I C T建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。

・機械土工（河床等掘削）（I C T）

なお、現場条件によって「2－1 機械経費」に示すI C T建設機械の規格よりも小さいI C T建設機械を用いる場合は、施工パッケージ型積算基準によらず、見積りを活用し積算することとする。

2. 機械経費

2－1 機械経費

河床等掘削（I C T）の積算で使用するI C T建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。

なお、賃料については、土木工事標準積算基準書 第1編 総則「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。

河床等掘削（I C T）

I C T建設機械名	規格	機械経費	備考
バックホウ (クローラ型)	標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)山積 0.8 m ³ (平積 0.6 m ³)	賃料にて計上	I C T建設機械経費 加算額は別途計上

※2－1 機械経費に示す、賃料にて計上する、I C T施工対応型の機械経費には、地上の基準局・管理局以外の賃貸費用が含まれている。

2－2 I C T建設機械経費加算額

I C T建設機械経費賃料加算額は、地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2－1 機械経費のうち賃料にて計上するI C T建設機械に適用する。

なお、加算額は、以下のとおりとする。

(1) 河床等掘削（I C T）

対象建設機械：バックホウ（I C T施工対応型）

賃料加算額：13,000 円／日

2-3 その他

I C T建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。

2-3-1 システム初期費

I C T建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、I C T建設機械精度確認等、I C T建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。

(1) 掘削（I C T）、法面整形（I C T）

対象建設機械：バックホウ

費用：598,000 円／式

※1 工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でI C T建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。

3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用

3次元起工測量・3次元設計データの作成（修正含む）を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。

費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。

また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。

なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。

4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用

- (1) 出来形管理の計測範囲において、1 m間隔以下（1 点/m²以上）の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法（面管理）を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積りにより費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。

なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。

また、受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。

・共通仮設費率補正係数 : 1.2

・現場管理費率補正係数 : 1.1

上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)とし、I C T活用工事（土工）実施要領に示されたI C T建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理の費用は、共通仮設費率

及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。

1) 音響測深機器を用いた出来形管理

(2) 費用計上にあたっての留意事項

1) 「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上しない。

2) 受注者からの見積又は補正係数で乗じた額での費用計上方法は以下のとおりである。

①補正係数を乗じて算出される金額を計上する場合

・補正係数を乗じて算出される金額<受注者からの見積による金額

②受注者からの見積による金額を計上する場合

・補正係数を乗じて算出される金額>受注者からの見積による金額

5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について

施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事費の積算」及び「第1編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。

6. 発注者指定型における積算方法

全土工数量において、ICT建設機械による施工を原則としているが、現場条件により、ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもよい。その場合は、以下「6-1 河床等掘削（ICT）における積算」より変更積算するものとする。

なお、当初積算は全土工数量をICT建設機械による施工を原則とする。

6-1 河床等掘削（ICT）における積算

河床等掘削（ICT）は、ICT建設機械による施工歩掛（以下、「河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]」という。）と通常建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（通常）」という。）を用いて積算するものとする。

6-1-1 河床等掘削（ICT）の施工数量 50,000m³未満における積算

変更積算は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量はICT建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。

なお、変更に伴い施工数量が 50,000m³以上となるものについても施工数量に応じて変更を行うものとする。

また、ICT建設機械を活用し、ICT建設機械の施工土量が把握できる場合は、この値を活用し変更するものとする。

【変更積算】

現場でのICT施工の実績により、変更するものとする。

(1) 河床等掘削（ICT）にかかるICT建設機械稼働率の算出

ICT建設機械による施工日数（使用台数）をICT施工に要した全施工日数（ICT建設機械と通常建設機械の延べ使用台数）で除した値をICT建設機械稼働率とする。

なお、ICT建設機械稼働率は、小数点第3位を切り捨て小数点第2位止とする。

(2) 変更施工数量の算出

河床等掘削（ICT）の全施工数量にICT建設機械稼働率を乗じた値をICT施工（河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量からICT施工（河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

ICT建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT施工は実施しているが、ICT建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来のICT建設機械使用割合相当とし、全施工数量の25%をICT施工（河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]）により変更設計書に計上するものとする。

6-1-2 河床等掘削（ICT）の施工数量 50,000m³ 以上における積算

変更積算は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量はICT建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。

なお、変更に伴い施工数量が 50,000m³ 未満となるものについても、施工数量に応じて変更するものとする。

また、ICT建設機械を活用し、ICT建設機械の施工土量が把握できる場合は、この値を活用し変更するものとする。

【変更積算】

現場でのICT施工の実績により、変更するものとする。

（1）河床等掘削（ICT）にかかるICT建設機械稼働率の算出

ICT建設機械による施工日数（使用台数）をICT施工に要した全施工日数（ICT建設機械と通常建設機械の延べ使用台数）で除した値をICT建設機械稼働率とする。

なお、ICT建設機械稼働率は、小数点第3位を切り捨て小数点第2位止とする。

（2）変更施工数量の算出

河床等掘削（ICT）の全施工数量にICT建設機械稼働率を乗じた値をICT施工（河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量からICT施工（河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

ICT建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT施工は実施しているが、ICT建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来のICT建設機械使用割合相当とし、全施工数量の25%をICT施工（河床等掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合 100%]）により変更設計書に計上するものとする。

6-2 特記仕様書への条件明示【参考】

特記仕様書に追記する記載例は、以下とおりとする。

なお、記載例に無いものについては、別途作成するものとする。

第〇〇条 ICT活用工事の費用について

○. 河床等掘削工のICT建設機械による施工については、全土工数量分見込んでいるが、現場条件により、従来型建設機械による施工を実施した場合は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量は建設機械（ICT建設機械、通常建設機械）の稼働実績を用いて算出するものとする。

受注者は、ICT施工に要した建設機械（ICT建設機械、通常建設機械）の稼働実績（延べ使用台数）が確認できる資料を監督職員へ提出するものとする。

なお、稼働実績が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合においては、全施工数量の25%を「掘削（ICT）[ICT建設機械使用割合100%]」の施工数量として変更するものとする。

R 6 室長通知 別紙—2 5 I C T活用工事（河床等掘削）積算要領	R 7 室長通知 別紙— 2.5 I C T活用工事（河床等掘削）積算要領																
I C T活用工事（河床等掘削）積算要領 1. 適用範囲 本資料は、河川工事における以下の機械土工を、バックホウ（I C T施工対応型）により施工する場合に適用する。 I C T建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。 ・機械土工（河床等掘削）（I C T） なお、現場条件によって「2－1 機械経費」に示す ICT 建設機械の規格よりも小さい ICT 建設機械を用いる場合は、施工パッケージ型積算基準によらず、見積りを活用し積算することとする。 2. 機械経費 2－1 機械経費 河床等掘削（I C T）の積算で使用する ICT 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。 なお、賃料については、土木工事標準積算基準書の「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。 河床等掘削（I C T） <table><tr><th>ICT 建設機械名</th><th>規格</th><th>機械経費</th><th>備考</th></tr><tr><td>バックホウ （クローラ型）</td><td>標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011年規制)山積0.8m3(平積0.6m3)</td><td>賃料にて計上</td><td>ICT 建設機械経費加算額を加算</td></tr></table> ※2－1 機械経費に示す、賃料にて計上する、I C T施工対応型の機械経費には、地上の基準局・管理局以外の賃貸費用が含まれている。 2－2 ICT 建設機械経費加算額 ICT建設機械経費賃料加算額は、地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2－1 機械経費で示すICT建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 （1）河床等掘削（I C T） 対象建設機械：バックホウ（I C T施工対応型） 賃料加算額：13,000 円／日 2－3 その他 ICT建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。 2－3－1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 河床等掘削（I C T）	ICT 建設機械名	規格	機械経費	備考	バックホウ （クローラ型）	標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011年規制)山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料にて計上	ICT 建設機械経費加算額を加算	I C T活用工事（河床等掘削）積算要領 1. 適用範囲 本資料は、河川工事における以下の機械土工を、バックホウ（I C T施工対応型）により施工する場合に適用する。 I C T建設機械による施工の積算にあたっては、施工パッケージ型積算基準により行うこととする。 ・機械土工（河床等掘削）（I C T） なお、現場条件によって「2－1 機械経費」に示す I C T 建設機械の規格よりも小さい I C T 建設機械を用いる場合は、施工パッケージ型積算基準によらず、見積りを活用し積算することとする。 2. 機械経費 2－1 機械経費 河床等掘削（I C T）の積算で使用する I C T 建設機械の機械経費は、以下のとおりとする。 なお、賃料については、土木工事標準積算基準書のの <u>第1編 総則</u>「第2章 工事費の積算」①直接工事費により算定するものとする。 河床等掘削（I C T） <table><tr><th>I C T建設機械名</th><th>規格</th><th>機械経費</th><th>備考</th></tr><tr><td>バックホウ （クローラ型）</td><td>標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.8 m³(平積0.6 m³)</td><td>賃料にて計上</td><td>I C T建設機械経費加算額を<u>加算は別途計上</u></td></tr></table> ※2－1 機械経費に示す、賃料にて計上する、I C T施工対応型の機械経費には、地上の基準局・管理局以外の賃貸費用が含まれている。 2－2 I C T建設機械経費加算額 I C T建設機械経費賃料加算額は、地上の基準局・管理局の賃貸費用とし、2－1 機械経費を<u>示すのうち賃料にて計上する</u> I C T 建設機械に適用する。 なお、加算額は、以下のとおりとする。 （1）河床等掘削（I C T） 対象建設機械：バックホウ（I C T施工対応型） 賃料加算額：13,000 円／日 2－3 その他 I C T建設機械経費等として、以下の各経費を共通仮設費の技術管理費に計上する。 2－3－1 保守点検 ICT建設機械の保守点検に要する費用は、次式により計上するものとする。 河床等掘削（I C T）	I C T建設機械名	規格	機械経費	備考	バックホウ （クローラ型）	標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	賃料にて計上	I C T建設機械経費加算額 を <u>加算は別途計上</u>
ICT 建設機械名	規格	機械経費	備考														
バックホウ （クローラ型）	標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2011年規制)山積0.8m3(平積0.6m3)	賃料にて計上	ICT 建設機械経費加算額を加算														
I C T建設機械名	規格	機械経費	備考														
バックホウ （クローラ型）	標準型・I C T施工対応型・超低騒音型・クレーン機能付き・排出ガス対策型(2014年規制)山積0.8 m ³ (平積0.6 m ³)	賃料にて計上	I C T建設機械経費加算額 を <u>加算は別途計上</u>														

保守点検費＝土木一般世話役(円)×0.05(人/日)× 施工数量(m3) 作業日当り標準作業量 (m3/日) (注) 作業日当り標準作業量は「第1編第14章その他④作業日当り標準作業量」の標準作業量(機械土工(河床等掘削)(ICT))による。 (注) 施工数量は、ICT施工の数量とする。 2-3-2 システム初期費 ICT施工用機器の賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、システムの初期費用等、貸出しに要する全ての費用は、以下のとおりとする。 河床等掘削 (ICT) 対象建設機械：バックホウ 費用：598,000 円/式 3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。 4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 (1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合における費用の計上方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。 ・共通仮設費率補正係数：1.2 ・現場管理費率補正係数：1.1 ※小数点第3位四捨五入2位止め 上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)及び2)とし、ICT活用工事(土工)実施要領に示されたICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理及びその他の3次元計測技術(「1)に類似する」技術以外)を用いた出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるため、別途計上は行わない。 1) 音響測深機器を用いた出来形管理 2) 上記1)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理	保守点検費＝土木一般世話役(円)×0.05(人/日)× 施工数量(m3) 作業日当り標準作業量 (m3/日) (注) 作業日当り標準作業量は「第1編第14章その他④作業日当り標準作業量」の標準作業量(機械土工(河床等掘削)(ICT))による。 (注) 施工数量は、ICT施工の数量とする。 2-3-2<u>1</u> システム初期費 <u>ICT建設機械による施工を実施するための現場通信精度確認、ローカライゼーション、ICT建設機械精度確認等、ICT建設機械による施工を行うための必要な初期設定に係る費用及び賃貸業者が行う施工業者への取扱説明に要する費用、貸出しに要する全ての費用として、以下の費用を計上する。</u> <u>(1) 河床等掘削 (ICT)、掘削 (ICT)、法面整形 (ICT)</u> 対象建設機械：バックホウ 費用：598,000 円/式 ※1工事当り使用機種毎に一式計上を原則とするが、受注者の責によらず、連続作業でICT建設機械による施工が出来ない場合等については、監督職員と協議のうえ複数計上できるものとする。 3. 3次元起工測量・3次元設計データの作成費用 3次元起工測量・3次元設計データの作成(<u>修正含む</u>)を必要とする場合は、共通仮設費の技術管理費に計上するものとし、必要額を適正に積み上げるものとする。 <u>費用の計上について、受注者は発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとし、発注者は費用の妥当性を確認した上で設計変更の対象とし、受注者から見積の提出がない場合は、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」は計上しないものとする。</u> <u>また、前工事及び設計段階での3次元データを活用した場合、発注者が貸与する3次元データを活用した場合は、費用計上しないものとする。</u> <u>なお、「3次元起工測量・3次元設計データの作成費用」については、当初設計では計上しない。</u> 4. 3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用 (1) <u>出来形管理の計測範囲において、1m間隔以下(1点/m²以上)の点密度が確保できる出来形計測を行い、3次元設計データと計測した各ポイントとの離れを算出し、出来形の良否を面的に判定する管理手法(面管理)を実施し、3次元データ納品を行った場合の費用の計上方法については、受注者より提出された見積りにより費用の妥当性を確認することとし、官積による算出方法については、共通仮設費率、現場管理費率に以下の補正係数を乗じるものとする。</u> <u>なお、受注者は、発注者からの依頼に基づき、見積り書を提出するものとする。</u> <u>また、受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。</u> ・共通仮設費率補正係数：1.2 ・現場管理費率補正係数：1.1 ※小数点第3位四捨五入2位止め 上記費用の対象となる出来形管理は、以下の1)及び2)とし、ICT活用工事(土工)実施要領に示されたICT建設機械の施工履歴データを用いた出来形管理及びその他の3次元計測技術(「1)に類似する」技術以外)を用いた出来形管理の費用は、共通仮設費率及び現場管理費率に含まれるた
--	--

(2) 費用計上にあたっての留意事項 1) 3次元座標値を面的に取得する機器を用いた出来形管理及び3次元データ納品を行う場合は、費用の妥当性を確認することとし、受注者からの見積りにより算出される金額が(1)で算出される金額を下回る場合は、見積りにより算出される金額を積算計上額とする運用とする。 2) 受注者から見積りの提出がない場合は、3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用は計上しないものとする。 5. 発注者指定型における積算方法 河床等掘削(ICT)は、ICT建設機械による施工歩掛(以下、「河床等掘削(ICT) [ICT建設機械使用割合100%]」という。)と通常建設機械による施工歩掛(以下、「掘削(通常)」という。)を用いて積算するものとする。 5-1 河床等掘削(ICT)の施工数量50,000m³未満における積算 当初積算時に計上する施工数量は、官積算工程において必要な施工日数から計上割合を設定し、その計上割合により施工数量を計上するものとする。 変更積算は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量はICT建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。 なお、変更に伴い施工数量が50,000m³以上となるものについても施工数量に応じて変更を行うものとする。 また、ICT建設機械を活用し、ICT建設機械の施工土量が把握できる場合は、この値を活用し変更するものとする。 5-1-1 当初積算 (1) 河床等掘削(ICT)にかかる施工日数の算出 施工数量(m³)を作業日当り標準作業量(m³/日)で除した値を施工日数とする。 なお、施工日数は、小数点第1位を切り上げた整数とする。 (2) 計上割合の設定 (1) で求めた施工日数から表-1により、計上割合を設定する。	め、別途計上は行わない。 1) 音響測深機器を用いた出来形管理 2) 上記1)に類似する、その他の3次元計測技術を用いた出来形管理 (2) 費用計上にあたっての留意事項 <u>1) 「3次元出来形管理・3次元データ納品の費用、外注経費等の費用」については、当初は計上しない。</u> <u>2) 受注者からの見積又は補正係数で乗じた額での費用計上方法は以下のとおりである。</u> <u>①補正係数を乗じて算出される金額を計上する場合</u> <u>・補正係数を乗じて算出される金額<受注者からの見積による金額</u> <u>②受注者からの見積による金額を計上する場合</u> <u>・補正係数を乗じて算出される金額>受注者からの見積による金額</u> 5. 施工箇所が点在するICT活用工事の積算について 施工箇所が点在する工事に該当する場合は、土木工事標準積算基準書「第1編第2章 工事費の積算」及び「第1編第11章 施工箇所が点在する工事の積算」により積算するものとする。 6-5 発注者指定型における積算方法 <u>全土工数量において、ICT建設機械による施工を原則としているが、現場条件により、ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員との協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもよい。その場合は、以下「掘削(ICT)における積算」より変更積算するものとする。</u> <u>なお、当初積算は全土工数量をICT建設機械による施工を原則とする。</u> 6-1 河床等掘削(ICT)における積算 河床等掘削(ICT)は、ICT建設機械による施工歩掛(以下、「河床等掘削(ICT) [ICT建設機械使用割合100%]」という。)と通常建設機械による施工歩掛(以下、「掘削(通常)」という。)を用いて積算するものとする。 6-1-1 河床等掘削(ICT)の施工数量50,000m³未満における積算 変更積算は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量はICT建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。 なお、変更に伴い施工数量が50,000m³以上となるものについても施工数量に応じて変更を行うものとする。 また、ICT建設機械を活用し、ICT建設機械の施工土量が把握できる場合は、この値を活用し変更するものとする。 【変更積算】 現場でのICT施工の実績により、変更するものとする。 (1) 河床等掘削(ICT)にかかるICT建設機械稼働率の算出 ICT建設機械による施工日数(使用台数)をICT施工に要した全施工日数(ICT建設機械と通常建設機械の延べ使用台数)で除した値をICT建設機械稼働率とする。 なお、ICT建設機械稼働率は、小数点第3位を切り捨て小数点第2位止とする。 (2) 変更施工数量の算出
--	--

表－１ 施工数量50,000m3未満における河床等掘削(ICT)の計上割合

施工日数	割合
20日未満	100%
20日以上60日未満	50%
60日以上	25%

(3) 施工数量の算出

河床等掘削(ICT)の全施工数量に計上割合を乗じた値をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕の施工数量とし、全施工数量からICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕を引いた値を通常施工(掘削(通常))の施工数量とする。

なお、計上割合を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は「土木工事標準積算基準書(共通編)」第5章 数値基準等によるものとする。

5－1－2 変更積算

現場でのICT施工の実績により、変更するものとする。

(1) 河床等掘削(ICT)にかかるICT建設機械稼働率の算出

ICT建設機械による施工日数(使用台数)をICT施工に要した全施工日数(ICT建設機械と通常建設機械の延べ使用台数)で除した値をICT建設機械稼働率とする。

なお、ICT建設機械稼働率は、小数点第3位を切り捨て小数点第2位止とする。

(2) 変更施工数量の算出

河床等掘削(ICT)の全施工数量にICT建設機械稼働率を乗じた値をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕の施工数量とし、全施工数量からICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕を引いた値を通常施工(掘削(通常))の施工数量とする。

ICT建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT施工は実施しているが、ICT建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来のICT建設機械使用割合相当とし、全施工数量の25%をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕により変更設計書に計上するものとする。

5－2 特記仕様書への条件明示【参考】

特記仕様書に追記する記載例は、以下とおりとする。

なお、記載例に無いものについては、別途作成するものとする。

第〇〇条 ICT活用工事の費用について

○、河床等掘削工のICT建設機械による施工は、当面の間、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量は建設機械(ICT建設機械、通常建設機械)の稼働実績を用いて算出するものとする。

受注者は、ICT施工に要した建設機械(ICT建設機械、通常建設機械)の稼働実績(延べ使用台数)が確認できる資料を監督職員へ提出するものとする。

なお、稼働実績が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合においては、全施工数量の25%を「河床等掘削(ICT)〔ICT建設機械使用割合100%〕」の施工数量として変更するものとする。

河床等掘削(ICT)の全施工数量にICT建設機械稼働率を乗じた値をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕の施工数量とし、全施工数量からICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕を引いた値を通常施工(掘削(通常))の施工数量とする。

ICT建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT施工は実施しているが、ICT建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来のICT建設機械使用割合相当とし、全施工数量の25%をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕により変更設計書に計上するものとする。

6－1－2 河床等掘削(ICT)の施工数量50,000m3以上における積算

変更積算は、ICT施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量はICT建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。

なお、変更に伴い施工数量が50,000m3未満となるものについても、施工数量に応じて変更するものとする。

また、ICT建設機械を活用し、ICT建設機械の施工土量が把握できる場合は、この値を活用し変更するものとする。

【変更積算】

現場でのICT施工の実績により、変更するものとする。

(1) 河床等掘削(ICT)にかかるICT建設機械稼働率の算出

ICT建設機械による施工日数(使用台数)をICT施工に要した全施工日数(ICT建設機械と通常建設機械の延べ使用台数)で除した値をICT建設機械稼働率とする。

なお、ICT建設機械稼働率は、小数点第3位を切り捨て小数点第2位止とする。

(2) 変更施工数量の算出

河床等掘削(ICT)の全施工数量にICT建設機械稼働率を乗じた値をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕の施工数量とし、全施工数量からICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕を引いた値を通常施工(掘削(通常))の施工数量とする。

ICT建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、数値は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT施工は実施しているが、ICT建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来のICT建設機械使用割合相当とし、全施工数量の25%をICT施工(河床等掘削(ICT))〔ICT建設機械使用割合100%〕により変更設計書に計上するものとする。

6－2 特記仕様書への条件明示【参考】

特記仕様書に追記する記載例は、以下とおりとする。

なお、記載例に無いものについては、別途作成するものとする。

第〇〇条 ICT活用工事の費用について

○、河床等掘削工のICT建設機械による施工については、全土工数量分見込んでい
るが、現場条件により、従来型建設機械による施工を実施した場合は、ICT施工
現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量は建設機械(ICT建設
機械、通常建設機械)の稼働実績を用いて算出するものとする。

6. 施工者希望型における変更積算方法

受注者からの提案・協議により ICT 施工を実施した場合は、ICT 施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量は ICT 建設機械の稼働率を用いて算出するものとする。

河床等掘削（ICT）の変更積算は、ICT 建設機械による施工歩掛（以下、「河床等掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]」という。）と通常建設機械による施工歩掛（以下、「掘削（通常）」という。）を用いて積算するものとする。

7-1 変更積算

現場での ICT 施工の実績により、変更するものとする。

①ICT 土工にかかる ICT 建設機械稼働率の算出

ICT 建設機械による施工日数（使用台数）を ICT 施工に要した全施工日数（ICT 建設機械と通常建設機械の延べ使用台数）で除した値を ICT 建設機械稼働率とする。

なお、ICT 建設機械稼働率は、小数点第 3 位を切り捨て小数点第 2 位止とする。

②変更施工数量の算出

ICT 土工の全施工数量に ICT 建設機械稼働率を乗じた値を ICT 施工（河床等掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）の施工数量とし、全施工数量から ICT 施工（掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）を引いた値を通常施工（掘削（通常））の施工数量とする。

ICT 建設機械稼働率を乗じた値は四捨五入した数値とし、數位は当初積算に準ずるものとする。

なお、ICT 施工は実施しているが、ICT 建設機械稼働率を算出するための根拠資料が確認できない場合は、従来の ICT 建設機械使用割合相当とし、全施工数量の 25% を ICT 施工（河床等掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]）により変更設計書に計上するものとする。

7-2 特記仕様書への条件明示【参考】

特記仕様書に追記する記載例は、以下とおりとする。

なお、記載例に無いものについては、別途作成するものとする。

第〇〇条 ICT 活用工事の費用について

○. 河床等掘削工の ICT 建設機械による施工は、当面の間、ICT 施工現場での施工数量に応じて変更を行うものとし、施工数量は建設機械（ICT 建設機械、通常建設機械）の稼働実績を用いて算出するものとする。

受注者は、ICT 施工に要した建設機械（ICT 建設機械、通常建設機械）の稼働実績（延べ使用台数）が確認できる資料を監督職員へ提出するものとする。

なお、稼働実績が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合においては、全施工数量の 25% を「河床等掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]」の施工数量として変更するものとする。

受注者は、ICT 施工に要した建設機械（ICT 建設機械、通常建設機械）の稼働実績（延べ使用台数）が確認できる資料を監督職員へ提出するものとする。

なお、稼働実績が確認できる資料の提出が無い等、稼働実績が適正と認められない場合においては、全施工数量の 25% を「掘削（ICT）[ICT 建設機械使用割合 100%]」の施工数量として変更するものとする。